

開発行為に伴う公共施設の管理、土地の帰属に関する同意申請書(同意書)

長野市長

宛

住所

開発事業者

氏名

印

都市計画法第32条の規定により従前の公共施設及び新設される公共施設の管理、土地の帰属について同意を申出ます。

開発事業の概要 I	設計者住所氏名									
	工事施工者住所氏名									
	開発区域の所在	長野市								
	団地の名称				開発面積	m ²		工事着手予定年月日	. . .	
								工事完了予定年月日	. . .	
開発事業の概要 II	従前の公共施設	名称	廃止、付替、拡張の別	幅員(m)	延長(m)	面積(m ²)	摘要			
添付図書	新設される公共施設	名称	幅員(m)	延長(m)	面積(m ²)	管理者名	土地の帰属	費用負担	引渡し年月日	摘要
1.設計説明書 2.開発区域位置図(1/2500) 3.造成計画平面図(1/500) 4.公共施設の縦断図(1/500以上) 5.構造図(1/50以上) 6.公共施設の求積図(1/500以上) 7.公図(1/600又は1/500) 8.同意書(既設の公共施設の地形変更する場合及び排水を放流するとき) 9.その他必要書類										
建指第 _____ 年 _____ 月 _____ 日										
開発事業者 住所 _____ 氏名 _____										
この申出について、次の条件を付して同意します。 長野市長										
条件	開発行為により設置される公共施設で長野市に帰属するものは、工事完了届提出時に引渡し書類を提出のこと。 工事完了公告後1年を経過するまでの間は、公共施設の工事の瑕疵に起因した破損、破壊、事故等が生じた場合は、開発事業者が一切の責任を負わなければならない。									
備考	公共施設の名称は、道路、水路、公園、消火栓等種別ごとに記入すること。 同一物件に権利者が2人以上いる場合は、摘要欄にその旨記入すること。 道路側溝、法敷は、道路敷の面積に算入すること。									